



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 札

上場会社名 北海道中央バス株式会社  
コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 和夫  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大森 正昭  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0134-24-1111  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,003	6.4	1,356	235.4	1,483	189.7	886	486.1
25年3月期	33,844	△0.7	404	△58.6	511	△52.9	151	△79.1

(注)包括利益 26年3月期 1,262百万円 (248.1%) 25年3月期 362百万円 (△44.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.75	—	3.4	4.1	3.8
25年3月期	5.76	—	0.6	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16百万円 25年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,887	26,780	72.1	1,013.37
25年3月期	35,019	25,989	73.8	983.35

(参考) 自己資本 26年3月期 26,612百万円 25年3月期 25,830百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,286	△972	△147	6,409
25年3月期	1,282	△1,989	△146	4,243

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	86.8	0.5
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	145	14.8	0.5
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	2.2	680	△49.9	800	△46.1	450	△49.2	17.14

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	31,460,000 株	25年3月期	31,460,000 株
26年3月期	5,198,737 株	25年3月期	5,191,956 株
26年3月期	26,263,979 株	25年3月期	26,270,331 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,152	2.3	685	37.7	776	33.8	277	△15.2
25年3月期	21,659	△0.2	497	△35.6	580	△32.4	327	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.56	—
25年3月期	11.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	27,767		21,547		77.6		741.06	
25年3月期	26,995		21,051		78.0		723.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 21,547百万円 25年3月期 21,051百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,610	△2.4	390	△43.1	480	△38.1	240	△13.4	8.25

(注)第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益が改善し設備投資や個人消費が増加する等、緩やかな回復の動きが見られました。道内の経済においても、建設や観光を中心に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、今後のT P P交渉、電力・エネルギー問題の影響が懸念されております。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高36,003百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益1,356百万円（同235.4%増）、経常利益1,483百万円（同189.7%増）、当期純利益886百万円（同486.1%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、直行便の新設、運行便数の増回や路線の延長等を実施しました。定期観光バスにおいては、新たなコースの設定、L C C（格安航空会社）利用客に対する宣伝の強化、販売チャンネルの拡大等、様々な需要喚起策を積極的に実施しました。また「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられた意見等を踏まえた運行時刻や運行経路の変更、ホームページのリニューアル等、利便性の向上に引き続き努めました。これらのほか、

- ・消費増税に伴う乗車券の駆け込み購入
- ・J R特急列車の運休等による都市間高速バスの利用者増
- ・平成24年4月に比雪解けが遅く、バスから自転車への乗り換えが遅くなったことによる札幌市内でのバスの利用者増

等の要因により、増収となりました。

貸切運送事業は、長期契約の新規獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は21,393百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は500百万円（同130.9%増）となりました。

#### ② 建設業

建設業は、公共工事の受注増により大幅な増収となりました。

この結果、売上高は9,270百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、外注費の増加や建設資材の高騰等の影響はありましたが、選別受注の徹底と原価管理体制の見直しにより、営業利益は374百万円（前連結会計年度は252百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は2,735百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は68百万円（同25.2%増）となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、新規の賃貸契約や売買の仲介収入が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は849百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は378百万円（同0.4%増）となりました。

#### ⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人客の増加や道南方面での営業活動を強化したことによる道内客の増加等により増収となりました。小樽天狗山スキー場は、天候に恵まれたことや外国人客の増加等により増収となりました。ホテルニセコいこいの村は、インターネットをはじめとする販売経路の拡充により新規個人客を獲得し、増収となりました。

この結果、売上高は806百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりましたが、スキー場施設の大型補修の発生により、44百万円の営業損失（前連結会計年度は27百万円の営業損失）となりました。

#### ⑥ その他の事業

飲食業は、長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」の新商品発売効果等により増収となりました。介護福祉事業は、平成24年10月から運営を開始したサービス付き高齢者向け住宅「マイラシーク塩谷」の収益が通期寄与し、増収となりました。また、平成26年1月から複合型サービス事業所の運営を開始しました。旅行業は、新規顧客を獲得したものの、企画商品の集客が不調であったこと等により減収となりました。

この結果、売上高は4,506百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は84百万円（同21.0%増）となりました。

(当社グループにおける売上高の季節的変動について)

- ① 旅客自動車運送事業の貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ② 観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想につきましては、旅客自動車運送事業において平成26年3月の消費増税に伴う乗車券の駆け込み購入の反動減などにより減収を見込むものの、建設業で増収を見込んでいることから、売上高は36,800百万円(前連結会計年度比2.2%増)を見込んでおります。

営業利益は、旅客自動車運送事業における上記の売上高の減少、バス燃料費の増加や建設業における利益率の低下が見込まれることなどにより、680百万円(前連結会計年度比49.9%減)を見込んでおります。

経常利益は800百万円(前連結会計年度比46.1%減)、当期純利益は450百万円(前連結会計年度比49.2%減)を見込んでおります。

なお、売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

資産合計は36,887百万円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。これは、現金及び預金が1,957百万円増加したこと等によるものであります。

#### (ロ) 負債

負債合計は10,106百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。これは、退職給付に係る負債が3,029百万円増加したこと、退職給付引当金が2,457百万円減少したこと等によるものであります。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は26,780百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。これは、利益剰余金が740百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から2,166百万円増加し、6,409百万円(前連結会計年度比51.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,378百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は3,286百万円(前連結会計年度比156.1%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1,754百万円あったこと等により、使用した資金は972百万円(前連結会計年度比51.1%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支出が145百万円あったこと等により、使用した資金は147百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	76.0	76.6	72.6	73.8	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	19.1	17.2	18.2	21.1
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,056.6	2,597.7	7,236.9	8,345.5	52,943.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuo-bus.co.jp/sub/ir/>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、バス事業の燃料価格に直結する、原油価格の高騰・円安基調が続く等、依然として厳しい状況にあります。このような経営環境のなか、地域に密着した企業グループとして、企業倫理を徹底し経営の社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題については、引き続き経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運転の推進等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むとともに、「人と環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。さらに、少子高齢化が加速し、生産年齢人口の減少が見込まれるなか、バス乗務員等の人員確保を重要な経営課題として、その対策に積極的に取り組んでまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送について、より安全・安心なバスを目指し、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、社員一丸となって取り組んでまいります。また、他社において健康状態に起因する重大事故が発生しておりますが、乗務員の健康管理については引き続き徹底してまいります。

乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進むなか、「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等をしっかりと受け止め、利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、高齢者や子供等いわゆる「交通弱者」へ配慮した事業計画を推進し、利便性の向上に引き続き取り組んでまいります。また、平成25年12月、国や自治体、事業者等が連携して交通網の維持に取り組むことを定めた「交通政策基本法」が成立しました。過疎化が進む地方の生活路線の維持に関して、関係自治体等と協議をしながら、地域公共交通の役割を果たしてまいります。

貸切運送事業では、輸送の安全を軽視した重大事故の発生を背景として、平成26年4月、安全性の確保を目的とした「貸切バス新運賃・料金制度」が導入されました。利用者や旅行者に対して当該制度の周知を図るとともに、安全に係わるコストを反映した適正な運賃・料金の収受を定着させ、安定した事業基盤の確立を目指してまいります。また、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」（セーフティバス）の現行取得可能な最高ランク、二つ星の認定を受けた事業者として、安全性を積極的にPRしながら、他と差別化した営業活動を展開してまいります。

建設業は、建設資材の高騰、技能労働者の不足等が引き続き見込まれるなか、営業力・技術力の強化と施工品質の向上を図ることで、顧客の信頼と優良案件の受注獲得を目指すとともに、コスト意識の浸透により採算性の向上を図ってまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、国内外の観光客を誘致するためのプロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、販売経路の拡充により新規顧客の開拓を図るとともに、顧客満足度の向上によるリピーター客増加に取り組んでまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。介護福祉事業は、新規の参入が多く競争関係が高まってきている状況にありますが、「中央バスブランド」の信用力を背景として、質の高いサービスの提供に努めてまいります。旅行業は、地域に密着した企画商品を強化し、集客を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,083,854	8,041,506
受取手形及び売掛金	3,672,441	3,929,278
有価証券	150,001	100,000
販売用不動産	7,090	7,090
原材料及び貯蔵品	130,776	173,186
未成工事支出金	56,248	34,712
繰延税金資産	111,239	136,790
その他	793,443	736,408
貸倒引当金	△2,382	△3,815
流動資産合計	11,002,712	13,155,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,358,628	19,250,692
減価償却累計額	△14,349,180	△14,470,196
建物及び構築物(純額)	5,009,447	4,780,495
機械及び装置	2,995,428	2,957,211
減価償却累計額	△2,662,676	△2,576,999
機械及び装置(純額)	332,751	380,212
車両運搬具	24,525,150	24,405,354
減価償却累計額	△20,137,711	△20,693,613
車両運搬具(純額)	4,387,438	3,711,741
工具、器具及び備品	1,373,531	1,402,442
減価償却累計額	△1,236,972	△1,226,502
工具、器具及び備品(純額)	136,559	175,939
土地	10,713,766	10,699,930
建設仮勘定	45,295	2,195
有形固定資産合計	20,625,260	19,750,515
無形固定資産	190,862	115,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681,676	3,482,781
長期貸付金	45,663	19,066
長期前払費用	47,545	34,878
繰延税金資産	90,717	87,119
その他	360,074	269,344
貸倒引当金	△25,497	△27,023
投資その他の資産合計	3,200,180	3,866,166
固定資産合計	24,016,303	23,732,619
資産合計	35,019,016	36,887,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,064,198	2,361,697
未払費用	432,617	454,330
未払消費税等	158,205	179,652
未払法人税等	98,943	421,255
前受金	303,027	526,178
賞与引当金	179,029	189,010
完成工事補償引当金	3,994	4,830
工事損失引当金	18,415	-
設備関係支払手形	710,367	311,871
設備関係未払金	536,907	722,328
その他	1,055,058	917,526
流動負債合計	5,560,763	6,088,681
固定負債		
繰延税金負債	190,273	154,786
退職給付に係る負債	-	3,029,218
退職給付引当金	2,457,768	-
役員退職慰労引当金	266,412	280,884
その他	553,946	553,294
固定負債合計	3,468,400	4,018,183
負債合計	9,029,163	10,106,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,813,864	24,554,783
自己株式	△1,180,816	△1,182,709
株主資本合計	25,484,149	26,223,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,459	712,794
退職給付に係る調整累計額	-	△323,717
その他の包括利益累計額合計	346,459	389,077
少数株主持分	159,244	168,661
純資産合計	25,989,853	26,780,913
負債純資産合計	35,019,016	36,887,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客自動車運送事業営業収益	20,713,233	21,303,153
完成工事高	7,744,232	9,044,698
その他の事業収益	5,387,428	5,656,113
<b>売上高合計</b>	<b>33,844,895</b>	<b>36,003,965</b>
<b>売上原価</b>		
旅客自動車運送事業営業費	17,919,704	18,105,756
完成工事原価	7,522,589	8,184,067
その他の事業売上原価	5,729,515	6,032,400
<b>売上原価合計</b>	<b>31,171,808</b>	<b>32,322,224</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,673,086</b>	<b>3,681,740</b>
販売費及び一般管理費	2,268,727	2,325,328
<b>営業利益</b>	<b>404,359</b>	<b>1,356,411</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14,187	14,110
受取配当金	36,843	43,753
助成金収入	13,126	26,613
持分法による投資利益	15,361	16,485
その他	32,109	29,764
<b>営業外収益合計</b>	<b>111,628</b>	<b>130,727</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82	62
貸倒引当金繰入額	4,000	3,851
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,082</b>	<b>3,913</b>
<b>経常利益</b>	<b>511,905</b>	<b>1,483,225</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	58,622	29,570
補助金収入	658,567	675,636
その他	4,613	10,105
<b>特別利益合計</b>	<b>721,803</b>	<b>715,311</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	29,255	64,677
固定資産圧縮損	652,608	650,740
その他	39,007	104,334
<b>特別損失合計</b>	<b>720,871</b>	<b>819,752</b>
税金等調整前当期純利益	512,836	1,378,784
法人税、住民税及び事業税	344,699	562,770
法人税等調整額	12,243	△80,235
<b>法人税等合計</b>	<b>356,943</b>	<b>482,534</b>
少数株主損益調整前当期純利益	155,893	896,250
少数株主利益	4,665	9,917
<b>当期純利益</b>	<b>151,227</b>	<b>886,333</b>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,893	896,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,693	366,123
持分法適用会社に対する持分相当額	101	211
その他の包括利益合計	206,794	366,334
包括利益	362,688	1,262,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,022	1,252,667
少数株主に係る包括利益	4,665	9,917

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	23,808,073	△1,179,713	25,479,461
当期変動額					
剰余金の配当			△145,437		△145,437
当期純利益			151,227		151,227
自己株式の取得				△1,103	△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,790	△1,103	4,687
当期末残高	2,100,000	751,101	23,813,864	△1,180,816	25,484,149

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	139,665	—	139,665	154,578	25,773,705
当期変動額					
剰余金の配当					△145,437
当期純利益					151,227
自己株式の取得					△1,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,794		206,794	4,665	211,460
当期変動額合計	206,794	—	206,794	4,665	216,148
当期末残高	346,459	—	346,459	159,244	25,989,853

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	23,813,864	△1,180,816	25,484,149
当期変動額					
剰余金の配当			△145,414		△145,414
当期純利益			886,333		886,333
自己株式の取得				△1,893	△1,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740,919	△1,893	739,025
当期末残高	2,100,000	751,101	24,554,783	△1,182,709	26,223,174

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346,459	—	346,459	159,244	25,989,853
当期変動額					
剰余金の配当					△145,414
当期純利益					886,333
自己株式の取得					△1,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366,334	△323,717	42,617	9,417	52,034
当期変動額合計	366,334	△323,717	42,617	9,417	791,060
当期末残高	712,794	△323,717	389,077	168,661	26,780,913

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	512,836	1,378,784
減価償却費	1,896,362	1,774,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,694	2,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△974	9,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,848	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	571,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,223	14,472
受取利息及び受取配当金	△51,031	△57,864
支払利息	82	62
持分法による投資損益 (△は益)	△15,361	△16,485
有形固定資産除却損	29,176	64,521
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58,543	△29,464
補助金収入	△658,567	△675,636
固定資産圧縮損	652,608	650,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△778,693	△257,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,123	△20,873
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,801	14,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,225	297,208
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,544	21,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,874	73,059
前受金の増減額 (△は減少)	△57,702	223,151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35,800	△137,532
その他	48,570	△432,695
小計	1,835,615	3,469,795
利息及び配当金の受取額	50,587	57,859
利息の支払額	△153	△62
法人税等の支払額	△603,093	△241,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,955	3,286,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,739,876	△1,816,802
定期預金の払戻による収入	3,560,092	2,025,276
有価証券の償還による収入	50,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△3,401,290	△1,754,006
有形固定資産の売却による収入	53,373	133,125
無形固定資産の取得による支出	△101,515	△120,348
固定資産取得のための補助金収入	636,721	603,219
投資有価証券の取得による支出	—	△345,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,098	20,020
貸付けによる支出	△15	△17,000
貸付金の回収による収入	5,555	43,597
その他	△86,644	5,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989,501	△972,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,103	△1,893
配当金の支払額	△145,437	△145,414
少数株主への配当金の支払額	—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,540	△147,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△853,085	2,166,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,096,516	4,243,430
現金及び現金同等物の期末残高	4,243,430	6,409,557

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これにより、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,029,218千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が323,717千円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業……飲食業、公衆浴場業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,303,153	9,044,698	1,709,563	541,524	796,902	2,608,123	36,003,965	-	36,003,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,320	226,192	1,025,666	307,849	9,149	1,898,512	3,557,690	△3,557,690	-
計	21,393,474	9,270,891	2,735,230	849,373	806,051	4,506,635	39,561,656	△3,557,690	36,003,965
セグメント利益又はセグメント損失(△)	500,698	374,794	68,843	378,350	△44,068	84,926	1,363,544	△7,133	1,356,411
セグメント資産	15,531,605	2,939,143	1,462,607	5,333,136	1,555,866	2,873,200	29,695,559	7,192,218	36,887,778
その他の項目									
減価償却費	1,465,649	23,432	21,911	128,074	87,055	78,620	1,804,744	△30,044	1,774,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387,240	17,445	14,952	14,363	148,129	112,828	1,694,960	△37,298	1,657,662

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013.37円
1株当たり当期純利益	33.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,780,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,661
(うち少数株主持分(千円))	(168,661)
普通株式に係る純資産額(千円)	26,612,252
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,198,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,261,263

## 2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	886,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	886,333
普通株式の期中平均株式数(株)	26,263,979

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき事項は、ありません。